



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,206	16.7	1,615	55.0	1,613	47.3	750	286.7
2021年3月期第3四半期	13,033	△39.2	1,042	△81.1	1,095	△80.2	194	△94.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 922百万円 (327.7%) 2021年3月期第3四半期 215百万円 (△94.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19.58	-
2021年3月期第3四半期	5.06	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	74,773	38,248	47.1
2021年3月期	77,100	37,448	44.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,255百万円 2021年3月期 34,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2022年3月期	-	1.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	5.00	6.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正につきましては、本日（2022年2月3日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	54.9	4,400	307.4	4,400	282.7	2,000	818.2	52.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年2月3日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	38,315,000株	2021年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,886株	2021年3月期	8,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	38,306,125株	2021年3月期3Q	38,306,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、政府等による新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大防止を目的とした休業要請等により、一部の業種においては厳しい環境が続いている状況であります。ワクチン接種は相当程度進んでおり、第3四半期連結会計期間に入り感染症の新規感染者数は収束しつつありましたが、感染力が強い新たな変異種等により感染者が急速に増加するなど、依然として感染症の影響は予断を許さない状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、休業要請等により4月26日から5月11日まで9店舗、5月12日から31日まで6店舗を臨時休館といたしました。スポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、継続して入館時における手指消毒の徹底、非接触型の体温測定（37.5度以上の方や新型コロナウイルス感染が疑われる方のご利用自粛を要請）を行うほか、1時間に1回以上5～10分程度の換気、スタジオの定員制、フィットネスマシンの間隔を広げる（一部は飛沫感染予防のアクリルパーテーションを設置）等お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めており、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ及びホテル事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上並びにコスト削減に努めており、今後は既存店の収益状況、消費動向等を総合的に勘案し事業規模の拡大へ徐々にシフトしてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,206百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益1,615百万円（同55.0%増）、経常利益1,613百万円（同47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は750百万円（同286.7%増）となりました。

なお、感染症拡大防止を目的とした休業要請を受け臨時休館した店舗の賃借料及びその他固定費につきましては特別損失として計上しており、当該休業による補助金収入等につきましては特別利益として計上しております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、101店舗であります。当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設をご提供できるサービスの提供に努めました。一部地域に発出された休業要請に基づき9店舗が一時的に臨時休館となりましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ影響は限定的であり（前第3四半期連結累計期間は全97店舗が一時的に臨時休館）、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は9,118百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2021年4月に開業した「ABホテル木更津」を含め32店舗となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。感染症予防対策としては、全客室に消毒液を配置するほか、共用部の定期的な消毒、チェックイン時でのソーシャルディスタンスの確保、朝食会場においては、ゴム手袋や客室内で食事がとれるようにフードパックを設置するなどお客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。感染症拡大による訪日外国人の減少等コロナ禍における宿泊業界は依然として厳しい環境が続いている状況ではありますが、宿泊ニーズの高い地方立地での稼働に加え、顧客ニーズに対応した客室単価の調整に努めた結果、既存27店舗の平均宿泊稼働率は87.1%（20.0ポイント増）となり、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は4,717百万円（同35.6%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第3四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は2,335室(57棟)であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも開始いたしました。

また、当社子会社の東祥アセットマネジメント株式会社も2020年3月より資産運用を受託しており、運用報酬を得ております。

当第3四半期連結累計期間に入居を開始した50室(1棟)及び前期に入居を開始した235室(4棟)の増収効果並びに賃貸マンション1棟の売却(16室)による増収により、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,370百万円(同25.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円減少の74,773百万円となりました。主な要因は、計画的な借入金の返済により現金及び預金が1,332百万円、減価償却費の計上により有形固定資産が866百万円減少したためであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べ3,127百万円減少の36,524百万円となりました。主な要因は、上記記載のとおり計画的に借入金を返済した結果、1年内返済予定を含む長期借入金が4,076百万円減少したためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し38,248百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。自己資本の増加並びに借入金等負債の減少により、自己資本比率は47.1%(前連結会計年度末比2.2ポイント増)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績予想につきましては、感染症拡大による実体経済への影響等先行き不透明な状況が続いておりますが、現段階におけるスポーツクラブ事業の会員数及び入退会の状況、ホテル事業の宿泊稼働率及び客室単価の状況、不動産事業の入居率及び入退去の状況並びに各事業におけるコスト削減策の実施状況等を総合的に勘案し、また、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、「東祥リート投資法人」に対し、スポンサーサポート契約に基づき賃貸マンション16棟の譲渡が決定したことから、売上高27,300百万円(前年同期比54.9%増)、営業利益4,400百万円(同307.4%増)、経常利益4,400百万円(同282.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(同818.2%増)と計画変更いたしました。

上記前提に基づき計画いたしましたが、今後感染症の収束状況、政府又は地方自治体からの休業要請等により事業環境が大きく変化する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合においては適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,900,125	20,567,860
売掛金	278,302	369,181
営業未収入金	114,346	144,659
商品	1,666	1,827
貯蔵品	55,276	54,042
その他	624,892	394,696
流動資産合計	22,974,610	21,532,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,829,072	56,540,714
減価償却累計額	△18,844,060	△20,256,399
建物及び構築物(純額)	36,985,011	36,284,315
機械装置及び運搬具	1,936,053	1,982,422
減価償却累計額	△1,087,898	△1,183,350
機械装置及び運搬具(純額)	848,154	799,071
工具、器具及び備品	1,511,556	1,521,883
減価償却累計額	△1,192,889	△1,275,304
工具、器具及び備品(純額)	318,667	246,578
土地	7,037,648	7,404,794
リース資産	4,805,097	4,911,215
減価償却累計額	△1,082,966	△1,317,524
リース資産(純額)	3,722,131	3,593,690
建設仮勘定	764,721	480,940
有形固定資産合計	49,676,334	48,809,391
無形固定資産	176,349	147,551
投資その他の資産		
繰延税金資産	740,851	793,226
その他	3,517,905	3,480,948
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	4,246,997	4,262,414
固定資産合計	54,099,681	53,219,357
繰延資産		
社債発行費	26,058	22,083
繰延資産合計	26,058	22,083
資産合計	77,100,350	74,773,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	544
短期借入金	-	250,000
1年内償還予定の社債	81,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,491,856	5,246,074
未払法人税等	189,018	692,033
その他	2,478,832	2,950,163
流動負債合計	8,240,892	9,138,815
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	18,829,137	14,998,321
リース債務	3,493,277	3,206,652
役員退職慰労引当金	936,300	954,850
退職給付に係る負債	91,858	104,953
資産除去債務	2,853,674	2,914,498
その他	207,131	206,805
固定負債合計	31,411,379	27,386,081
負債合計	39,652,271	36,524,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,403	2,295,388
利益剰余金	30,750,745	31,386,199
自己株式	△7,807	△7,891
株主資本合計	34,619,159	35,254,515
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	985	1,122
その他の包括利益累計額合計	985	1,122
非支配株主持分	2,827,934	2,993,174
純資産合計	37,448,079	38,248,812
負債純資産合計	77,100,350	74,773,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,033,774	15,206,647
売上原価	10,620,351	12,434,826
売上総利益	2,413,423	2,771,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,644	274,897
給料及び賞与	347,113	275,850
退職給付費用	5,846	3,999
その他	743,498	601,143
販売費及び一般管理費合計	1,371,103	1,155,891
営業利益	1,042,320	1,615,929
営業外収益		
受取利息	1,687	1,365
受取配当金	2	2
受取手数料	69,881	83,370
補助金収入	83,482	36,923
雑収入	41,626	19,005
営業外収益合計	196,679	140,667
営業外費用		
支払利息	107,009	121,257
雑損失	36,499	21,805
営業外費用合計	143,509	143,063
経常利益	1,095,490	1,613,533
特別利益		
固定資産売却益	-	280
雇用調整助成金	167,840	3,947
補助金収入	-	49,400
その他	16,851	-
特別利益合計	184,692	53,628
特別損失		
固定資産除却損	8,151	1,065
店舗休業損失	843,597	48,805
建設計画変更損失	-	15,000
その他	77	5,250
特別損失合計	851,826	70,120
税金等調整前四半期純利益	428,356	1,597,040
法人税、住民税及び事業税	94,927	727,137
法人税等調整額	118,554	△52,434
法人税等合計	213,482	674,703
四半期純利益	214,874	922,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,809	171,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,064	750,373

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	214,874	922,337
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	796	137
その他の包括利益合計	796	137
四半期包括利益	215,671	922,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,861	750,510
非支配株主に係る四半期包括利益	20,809	171,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,608千円、売上原価は49,708千円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費は100千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。